

令和5年度 決算報告

令和5年度、村の決算が鳴沢村議会第3回定例会（9月議会）において認定されました。

一般会計の歳入総額（1年間に村へ入ってきたお金）27億1,623万9千円から歳出総額（1年間に村が使ったお金）23億4,587万1千円を差し引いた形式

収支は3億7,036万8千円の黒字となりました。この中には令和6年度で使う事業の財源となる3,414万2千円（翌年度繰越財源）が含まれているため、これを除いた3億3,622万6千円が実質的な黒字額となります。

一般会計
歳入

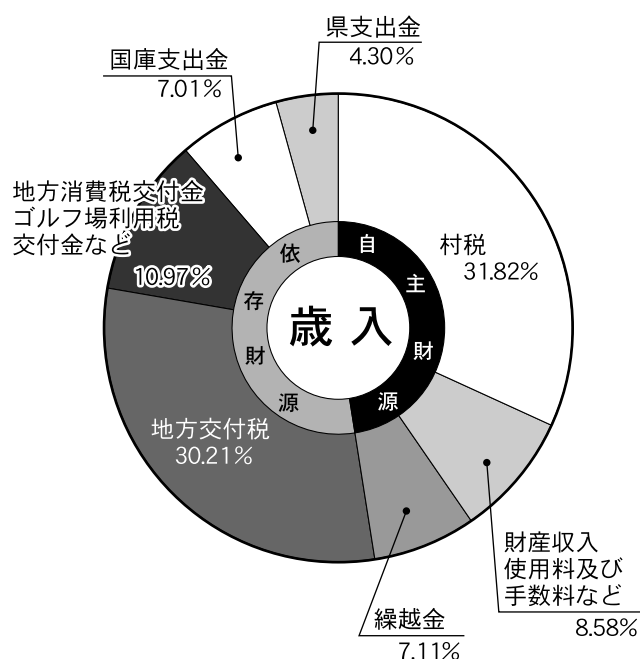
27億1,623万9千円

歳入内訳

	項 目	決 算 額
自主財源 47.51%	村 税	8億6,441万5千円
	繰入金	2,096万円
	繰越金	1億9,302万3千円
	財産収入	5,754万2千円
	使用料及び手数料	3,299万1千円
	分担金及び負担金	1,561万9千円
	諸収入	2,044万6千円
	寄附金	8,562万4千円
依存財源 52.49%	地方交付税	8億2,048万2千円
	国庫支出金	1億9,049万円
	県支出金	1億1,677万5千円
	地方消費税交付金	7,794万6千円
	ゴルフ場利用税交付金	4,540万2千円
	地方譲与税	3,040万4千円
	地方特例交付金	243万7千円
	配当割交付金	263万円
	株式等譲渡所得割交付金	303万5千円
	自動車税環境性能割交付金	336万円
	交通安全対策特別交付金	54万9千円
	利子割交付金	14万8千円
	法人事業税交付金	920万2千円
	地方債	1億2,275万9千円
	歳入合計	27億1,623万9千円

村税内訳

項 目	決 算 額
個人村民税	1億7,880万1千円
法人村民税	7,351万円
固定資産税	5億2,924万4千円
軽自動車税	1,626万7千円
村たばこ税	3,192万9千円
入湯税	3,466万4千円
村税合計	8億6,441万5千円



歳入総額は、前年度より2億5,044万5千円(10.2%)増の27億1,623万9千円となりました。

自主財源は、法人村民税や固定資産税が増収となった他、一般寄附金ふるさと納税や鳴沢小学校創立150周年記念事業寄付金の増加などにより、前年度と比較して1億1,255万1千円の増額となりました。

依存財源は、地方交付税が4,837万2千円の増加

となった他、道の駅なるさわ電気設備改修工事(非常用自家発電設備設置工事)に伴う緊急防災・減災事業債の借入れや鳴沢小学校電気設備・空調設備設置工事(エアコン設置工事)に伴う学校教育施設等整備事業債の借入れを行ったことにより、前年度と比較して1億3,789万4千円の増額となりました。

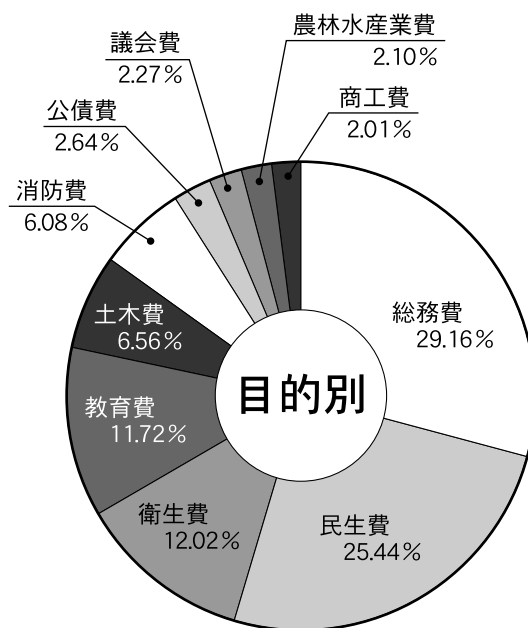
一般会計
歳出

23億4,587万1千円

目的別経費

目的別歳出内訳

項 目	決 算 額
総 務 費	6億8,399万3千円
民 生 費	5億9,686万5千円
衛 生 費	2億8,188万2千円
教 育 費	2億7,483万4千円
土 木 費	1億5,398万1千円
消 防 費	1億4,260万円
公 債 費	6,203万1千円
議 会 費	5,325万1千円
農林水産業費	4,924万1千円
商 工 費	4,719万3千円
歳出合計	23億4,587万1千円



歳出総額は、前年度より7,310万円(3.2%)増の23億4,587万1千円となりました。

議会費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費は増加しましたが、総務費、衛生費、商工費、公債費は減少しました。

主な変動要因として増加した項目では、民生費は地域密着型特別養護老人ホーム富士山荘ふるさとに介護基盤整備等事業費補助金を交付したことなどにより、前年度比7,633万1千円(14.7%)の増額となりました。農林水産業費は、サンライムやエコレットの購入に対する助成金が増加したことなどにより、前年度比150万円(3.1%)の増額となりました。土木費は、村道維持補修事業や村道改良事業の増などにより、前年度比2,949万2千円(23.7%)の増額となりました。消防費は、富士五湖広域行政事務組合への負担金の増などにより、

前年度比570万6千円(4.2%)の増額となりました。教育費は、電気設備・空調設備設置工事(小学校にエアコン設置)の皆増などにより、前年度比5,424万7千円(24.6%)の増額となりました。

一方、減少した項目では、総務費は、公共施設建設基金の減などにより、前年度比3,687万1千円(△5.1%)の減額となりました。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の減などにより、前年度比3,021万3千円(△9.7%)の減額となりました。商工費は、やまなしスポーツ・文化合宿等再開支援助成金の皆減や常勤職員人件費の皆減などにより、前年度比1,042万1千円(△18.1%)の減額となりました。公債費は、臨時財政対策債(平成14年度借入)や緊急防災減災事業債(平成30年度借入)の償還が完了したことなどにより、前年度比1,740万1千円(△21.9%)の減額となりました。

一般会計の1人あたりの主な使いみち

人口 3,061人(令和6年3月31日現在)

1人あたり合計 76万6,374円

総務費

1人あたり 223,454円

総務管理のほか、税務・企画・戸籍・選挙・統計・交通安全・基金への積立などに使われました。

【主な事業】

道の駅なるさわ運営事業	8,202万円
産業集積促進事業	6,984万4千円
鳴沢いきやりの湯運営事業	5,714万1千円

民生費

1人あたり 194,990円

安定した社会保障を行うため、福祉・各種手当・保育所運営などに使われました。

【主な事業】

自立支援給付助成事業	9,750万3千円
保育所運営事業	6,695万9千円
児童手当支給事業	3,781万3千円

衛生費

1人あたり 92,088円

生活環境の整備、新型コロナウイルスワクチン予防接種、健康づくり事業、住民健診などに使われました。

【主な事業】

ごみのないまちづくり推進事業	8,066万4千円
環境整備事業	1,658万9千円
感染症予防事業	1,631万4千円

教育費

1人あたり 89,786円

教育委員会、小学校、中学校、社会教育、社会体育に使われました。

【主な事業】

小学校管理運営費	8,342万5千円
中学校管理運営費	3,609万円
小学校教育振興費	3,257万8千円

消防費

1人あたり 46,586円

消防施設の維持整備や常備消防運営費・防災対策等に使われました。

【主な事業】

広域行政事務組合消防本部運営事業	1億1,743万7千円
消防施設等整備・管理事業	882万8千円
防災対策事業	820万5千円

土木費

1人あたり 50,304円

村道の改良・維持管理や生活基盤の整備に使われました。

【主な事業】

村道維持補修事業	2,519万6千円
村道改良事業	1,715万2千円
村道除雪事業	1,204万4千円

公債費

1人あたり 20,265円

公共施設整備などのために過年に借り入れた起債の償還に使われました。

議会費

1人あたり 17,397円

議員報酬や議会活動に使われました。

商工費

1人あたり 15,417円

商工・観光振興やくらし応援商品券の発行に使われました。

【主な事業】

商工観光地方創生事業	3,223万7千円
観光振興事業	891万4千円
商工振興事業	130万6千円

農林水産業費

1人あたり 16,087円

農業委員会・農林業振興に使われました。

【主な事業】

県有地転貸事業	693万2千円
有害鳥獣対策事業	649万9千円
農業振興事業	560万3千円

性質別経費

性質別としての分類経費においては、義務的経費、その他の経費は減少し、投資的経費は増加しました。主な変動要因として義務的経費では、主に人件費の減による影響が大きく、運営業務（2事業7名分）を業務委託に切替えたことなどにより前年度と比較して2,465万円（△5.1％）の減額となりました。義務的経費全体で、前年度と比較して、1,369万7千円（△1.8％）の減額となりました。

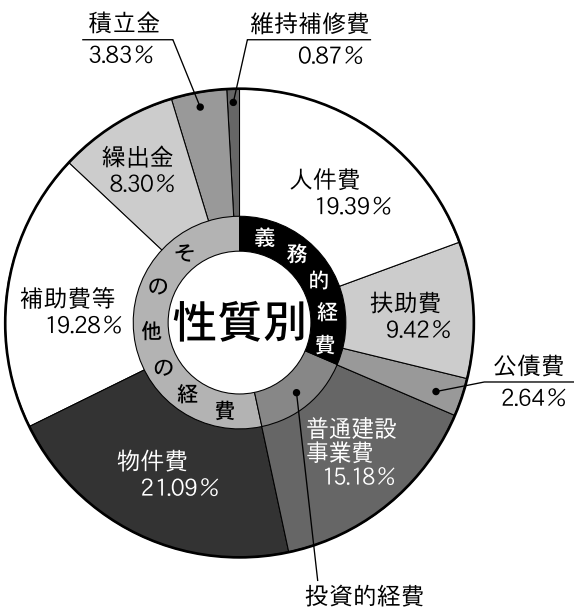
投資的経費については、単独事業費において、道の駅なるさわ電気設備改修工事の皆増などにより、前年度と比較して、1億5,838万4千円（114.2％）の増

額となり、補助事業費においても、防災・安全社会資本整備交付金を活用した村道改良事業の増などにより、前年度と比較して4,929万円（506.3％）の増額となりました。投資的経費全体で前年度と比較して、2億767万4千円（139.9％）の増額となりました。

その他の経費では、積立金の減少が大きく、主に公共施設建設基金への積立ての減によるもので、前年度と比較して、1億6,625万4千円（△64.9％）の減額となりました。その他の経費全体では、前年度と比較して、1億2,087万7千円（△8.8％）の減額となりました。

性質別歳出内訳

項 目		決 算 額
義務的経費 31.45%		7億3,782万5千円
	人 件 費	4億5,483万4千円
	扶 助 費	2億2,096万円
	公 債 費	6,203万1千円
投資的経費 15.18%		3億5,606万7千円
普通建設 事業費	単独事業費	2億9,704万1千円
	補助事業費	5,902万6千円
その他の経費 53.37%		12億5,197万9千円
	物 件 費	4億9,485万2千円
	積 立 金	8,973万5千円
	補 助 費 等	4億5,227万4千円
	繰 出 金	1億9,461万2千円
	維 持 補 修 費	2,050万6千円
歳出合計		23億4,587万1千円



令和5年度 特別会計決算収支の状況

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
国 民 健 康 保 険	3億9,568万6千円	3億7,848万円	1,720万6千円		1,720万6千円
簡 易 水 道 事 業	1億5,929万6千円	1億1,251万円	4,678万6千円		4,678万6千円
介 護 保 険	3億4,810万4千円	3億2,949万4千円	1,861万円		1,861万円
介護予防支援事業	75万7千円	75万7千円			
後期高齢者医療	5,540万6千円	5,540万6千円			
合 計	9億5,924万9千円	8億7,664万7千円	8,260万2千円		8,260万2千円

（合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります）

基金の状況（預金残高）

基 金 名		令和 4 年度末 現在高	令和 5 年度増減額		令和 5 年度末 現在高
			積 立	取 崩	
普 通 会 計	財政調整基金	11億8,988万5千円	41万3千円		11億9,029万8千円
	村債管理基金	6,093万1千円	1千円		6,093万2千円
	公共施設建設基金	21億4,517万円	3,039万8千円		21億7,556万8千円
	ふるさと創生基金	7,826万1千円	2千円		7,826万3千円
	国際交流基金	1億25万7千円	5千円		1億26万2千円
	地域福祉基金	1億4,094万5千円	17万1千円		1億4,111万6千円
	ふるさと応援寄附基金	8,907万3千円	3,049万5千円	2,096万円	9,860万8千円
	公共施設修繕基金	2億9,100万5千円	2,504万8千円		3億1,605万3千円
	土地開発基金	1,912万2千円	9千円		1,913万1千円
	森林環境増与税基金	1,339万6千円	320万2千円		1,659万8千円
特 別 会 計		41億2,804万5千円	8,974万4千円	2,096万円	41億9,682万9千円
	国民健康保険運営調整基金	1億3,823万2千円	2万3千円	1,800万円	1億2,025万5千円
	介護保険給付費支払準備基金	6,025万円	1,447万4千円		7,472万4千円
	簡易水道運営調整基金	2,427万5千円	6千円	2,428万1千円	
合 計		43億5,080万2千円	1億424万7千円	6,324万1千円	43億9,180万8千円

（合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります）

公債費の状況（借入金残高）

（令和 5 年度末現在）

会 計 名	令和 4 年度末 未償還額 A	令和 5 年度償還額		令和 5 年度 (新規)借入額 D	令和 5 年度末 未償還額 E(A-B+D)
		元 金 B	利 子 C		
一般会計	1億4,834万4千円	6,153万6千円	49万4千円	1億2,275万9千円	2億956万7千円
合 計	1億4,834万4千円	6,153万6千円	49万4千円	1億2,275万9千円	2億956万7千円

（合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります）

財政健全化判断比率はすべてクリア

財政健全化判断比率は、財政健全化法において地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）からなります。鳴沢村の算定結果は、実質公債費比率が△2.4%となっており、前年度から0.2ポイント減少しました。他は、数値がマイナスとなるため「数値なし」となります。（括弧内が実数値となります。）これにより、下記に示された早期健全化基準内であるため、健全化比率はすべてクリアされています。特に実質公債費比率は過年に借り入れた地方債が少額なため、県下で2番目に良好で、全国でも上位の数値となっています。（数値は低いほど良好）

なお、簡易水道事業特別会計に係る資金不足比率についても、赤字がないため、数値自体がありません。

■健全化判断比率 算定結果

指標名	算定結果	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実 質 赤 字 比 率	数値なし(△ 19.96%)	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	数値なし(△ 24.86%)	20.00%	30.00%
実質公債費比率	△ 2.4%	25.00%	35.00%
将 来 負 担 比 率	数値なし(△ 336.6%)	350.00%	

■資金不足比率 算定結果

特別会計名	算定結果
簡易水道事業特別会計	数値なし

※実質公債費比率以外は、0 % 以下の場合、数値としては算定されません。（資金不足比率以外は参考として、実数値を記載してあります。）